

第3章 次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価

1 次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価と課題

(1) 指定14事業の達成状況

後期計画において定めた「行政の新たな取り組み」14事業について、平成25年度末の達成状況は、実施済み7事業、一部実施3事業となり、達成率85%となっています（一部実施を0.5ポイントで換算）。

No.	事業等名	平成20年度事業実施量	平成26年度目標事業量	25年度末現在の実績	
1	通常保育事業 (認可保育所)	箇所数12園 定員1,080人 利用者1,163人	箇所数12園 定員1,080人 利用者1,120人	○	箇所数13園、定員1,190人、利用者1,403人
2	保育5サービス (認可, 認可外保育所)	箇所数13園 利用者1,148人	箇所数13園 利用者1,200人	○	認可保育所13園、利用者1,403人
3	保育6サービス (上記+預かり保育)	箇所数16園 利用者数738人	箇所数16園 利用者数780人	○	箇所数16園、利用者数15,062人
4	延長保育	箇所数12か所 利用者数110人	箇所数12か所 利用者数180人	○	箇所数13園、利用実人員886人
5	夜間保育	箇所数0か所 利用者数0人	箇所数0か所 利用者数0人	○	箇所数1園、利用者数19人
6	トワイライトステイ事業	箇所数0か所 利用者数0人	箇所数0か所 利用者数0人	—	箇所数0か所、利用者数0人
7	休日保育	箇所数0か所 利用者数0人	箇所数0か所 利用者数0人	—	箇所数0か所、利用者数0人
8	病児病後児保育 (病児型)	箇所数1か所 定員4人(6人) 利用者数670人	箇所数2か所 定員8人(12人) 利用者数2,200人	△	箇所数1か所、定員10人(10人)、利用者数767人
9	〃(体調不良型)	箇所数0か所 利用者数0人	箇所数0か所 利用者数0人	—	箇所数0か所、利用者数0人
10	放課後児童健全育成事業	箇所数9か所 利用者数433人	箇所数11か所 利用者数525人	△	箇所数10か所、登録児童数386人
11	一時預かり事業	箇所数12か所 利用者数356人	箇所数12か所 利用者数4,000人	△	箇所数13か所、利用者数195人
12	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場1か所 支援センター1か所	つどいの広場1か所 支援センター1か所	○	つどいの広場1か所、支援センター1か所
13	ファミリーサポートセンター事業	箇所数0か所	箇所数1か所	○	箇所数1か所、利用者数318人
14	ショートステイ事業	箇所数0か所 利用者数0人	箇所数0か所 利用者数0人	—	箇所数0か所、利用者数0人

○：実施済み △：一部実施 ×：未実施

(2) 計画全体の達成状況

項目	説明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
合計特殊出生率	H20年～24年の平均合計特殊出生率。対象年齢の女性の数がH19年なみとしたときに、年間出生数300人を維持できる数値。	1.80 (H15～19)	1.85	2.07	達成
子育てに対する不安感や負担感	就学前児童を持つ保護者で、子育てに不安感・負担感を感じないと回答した割合。	30.9% (H20年度)	60%	40.4%	未達成
仕事と生活の調和の実現	家事育児の優先度について、現実でも希望通り家事育児を優先していると回答した就学前保護者の割合。	56.4% (H20年度)	70%	—	—
子育てのしやすさ	人吉市は子育てしやすいと回答した、就学前児童の保護者の割合	41.9% (H20年度)	60%	12.5%	未達成

(3) 個別計画の達成状況

①安心して生み育てられるまちづくり

項目	説明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
妊婦一般健診の受診回数	乳幼児健診時のサンプル調査	11回 (H20年度)	14回	14回	達成
乳幼児健診の受診率	4か月健診～3歳6か月健診	100% (H20年度)	維持	100%	達成
育児に対する自信	育児に自信が持てると回答した、就学前児童を持つ保護者の割合	29.1% (H20年度)	50%	27.6%	未達成

②子育てを地域で支えるまちづくり

項目	説明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
子育ての悩みを地域で相談できる	悩みを相談できる相手として、①隣近所や地域の知人②子育てサークル③支援センター等と回答した就学前の児童を持つ保護者の割合	22.1% (H20 年度)	50%	35.5%	未達成
保育サポーター登録者数	市認定のサポーターとして登録した人の数	0 人 (H20 年度)	40 人	25 人	未達成
子どもの家庭でのあいさつ	小学生を持つ保護者で、子どもは自分から家族にあいさつをすると回答した割合	56.2% (H20 年度)	80%		

③家庭と仕事が両立できるまちづくり

項目	説明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
父親の育児参加	父親が両親学級、健診、予防接種に子どもを連れて行ったと回答した 5 歳児の保護者の割合	29.1% (H19 年度)	40%		
子どもと過ごす時間	子どもと過ごす時間が十分取れていると回答した、小学生の保護者の割合	64.3% (H20 年度)	75%		
母親の育児と仕事の両立	保育サービスや職場の環境が整っていたら、出産後も就労を継続したと回答した就学前児童の母親の割合	51.2% (H20 年度)	40%		

④心身ともにたくましい子どもが育つまちづくり

項 目	説 明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
子どもの就寝時間	5歳児の子どもの就寝時間が10時以降であると回答した保護者の割合	34.2% (H19年度)	0%		
肥満傾向にある小学生	小学生の学校健診で、肥満度20%以上とされた児童の割合	11.0% (H20年度)	減らす		
不登校の子ども	不登校に計上された毎月の児童数の累計	137人 (H20年度)	70人		

⑤子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

項 目	説 明	現在の指標	目標指標	平成 25 年 度実績	達成状況
子どもの交通事故	人吉警察署管内の中学生以下の子どもの事故件数(1月～12月累計)	12件 (H19年)	減らす		
子ども連れに配慮されたトイレの整備	就学前児童の保護者で、トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていないと回答した割合	45% (H20年度)	30%		
図書館の子どもの利用数	小学生以下の子どもの利用人数	12,924人 (H20年度)	維持	12,427人 (H25年度)	未達成

(4) 個別事業の達成状況

①安心して生み育てられるまちづくり

事業名	担当部署	指標	H20年度	H26年度	平成25年度実績	達成状況
① 子どもと親への健康支援						
妊婦一般健康審査	保健センター	受診回数	11回	14回	14回	達成
乳幼児健康診査	保健センター	受診率	100%	100%	100%	達成
ヤング健診	保健センター	受診者数	274人	400人		
子宮頸がん検診	保健センター	受診率	21.6%	50%		
乳房超音波検診	保健センター	受診率	18.1%	50%		
乳房超音波検診とマンモグラフィ	保健センター	受診率	13.5%	50%		
母子・父子健康手帳交付及び両親学級	保健センター	全体参加率	65.5%	70%		
		父親学級参加率	16.5%	30%	22%	未達成
絵本の読み聞かせ事業	施設管理課	読み聞かせを行っている割合	87.3%	95%	—	—
育児学級	保健センター	実施回数	年10回	年20回	年28回	達成
電話相談、電話訪問	保健センター	件数	年811件	現状維持		
1歳児育児相談	保健センター	認知度	未実施	90%		
5歳児健康相談	保健センター	件数	未実施	年30件	年49件	達成
② 育児不安を軽減する子育て支援						
乳児家庭全戸訪問事業	保健センター	訪問率	未実施	90%	99.3%	達成
養育支援訪問事業	保健センター	訪問件数	未実施	年80件		
育児相談	保健センター	認知度	87.7%	95%		
発達相談	保健センター	相談可能人数	年48人	年96人	年104人	達成
球磨圏域乳幼児発達相談事業	保健センター	相談可能人数	年55人	年77人		
親子くらす教室	保健センター	1回あたり利用者数	10人	現状維持		
ふれあい遊びの教室	保健センター	回数	未実施	年24回	年45回	達成

子育て親育ち講座	福祉課	回数	未実施	年2回	年2回	達成
子育て情報誌の発行	福祉課	利用度	27.5%	60%	46.2%	未達成
ホームページの充実	福祉課	利用度	26.5%	40%	取組継続	—
③ 経済的な支援						
子ども手当制度	福祉課	制度の周知、適正運用			—	—
児童扶養手当制度	福祉課	〃			継続	達成
乳幼児医療費助成事業	福祉課	〃			継続	達成
ひとり親家庭医療費助成事業	福祉課	制度の周知、適正運用			継続	達成
就学援助	学校教育課	現行制度の維持			継続	達成
私立幼稚園就園奨励費補助金	学校教育課	〃			継続	達成
奨学金制度の周知	教育総務課	〃			継続	達成
④ 障がいや発達に遅れのある子どもと親への支援						
発達障がい等意識啓発研修会	保健センター	実施回数	未実施	年6回		
くまっくらぶ活動支援	保健センター	延べ参加者数	年77人	年100人		
人吉球磨地域療育センター	福祉課	相談件数	年356件	現状維持		
		児童デイ待機者数	5人	減らす	なし	達成
発達障がい児育成支援モデル事業	福祉課	指定園数	未実施	4園		
特別支援教育	学校教育課	特別支援教育支援員	7人	増やす	15人	達成
人吉市特別支援連携協議会	学校教育課	関係団体との連携強化			継続	達成
障がい児保育事業、軽度障がい児保育事業	福祉課	現行制度の維持			継続	達成
放課後児童クラブ障がい児受入れ促進事業	福祉課	現行制度の維持			継続	達成
⑤ ひとり親家庭への支援						
女性福祉相談員	福祉課	認知度	—	80%	—	—

ひとり親家庭等日常生活支援事業	福祉課	認知度	—	60%	—	—
母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	福祉課	認知度	—	60%	—	—
母子家庭高等技能訓練促進費支給事業	福祉課	認知度	—	60%	—	—
母子・寡婦福祉資金貸付制度の周知	福祉課	認知度	—	60%	—	—
母子寡婦福祉連合会活動支援	福祉課	母子家庭の加入世帯数	25世帯	35世帯	60世帯	達成

②子育てを地域で支えるまちづくり

事業名	担当部署	指標	H20年度	H26年度	平成25年度実績	達成状況
① 交流の場の提供						
地域子育て支援センター事業	福祉課	設置数	1か所	現状維持	0か所	未達成
つどいの広場事業	福祉課	設置数	1か所	2か所	1か所	未達成
地域での交流の場づくり	福祉課	箇所数	2か所	増加	2か所	未達成
② 子育て支援の担い手づくり						
自主サークル活動の活性化	福祉課	グループ数	8グループ	10グループ	3グループ	未達成
子育てサポートボランティア養成講座	福祉課・社協	開催回数	未実施	年2回	年2回	達成
保育サポーター養成講座	福祉課	開催回数	未実施	年2回	年2回	達成
		登録者数	未実施	40人	25人	未達成
子育て支援団体の育成・支援	福祉課	団体数	1団体	2団体	1団体	未達成
③ 地域の見守り体制づくり						
あいさつ運動の実施	社会教育課	実施校区数	4校区	全校区	全校区	達成
学校支援活動	社会教育課	実施校区数	4校区	全校区	4小中校区	達成
ファミリーサポートセンター事業	福祉課	設置数	未実施	1か所	1か所	達成
要保護児童対策及びDV対策協議会	福祉課	構成団体内での認知度	—	70%		

③家庭と仕事が両立できるまちづくり

事業名	担当部署	指標	H20年度	H26年度	平成25年度実績	達成状況
① 事業主と職場の理解促進						
事業所トップセミナー	地域生活課	開催回数	年1回	現状維持	年1回	達成
広報等での意識啓発	保健センター	広報掲載	未実施	年6回	0	未達成
職場でのお父さん学級	福祉・保健	事業所数	未実施	年2か所	年1か所	未達成
② 男性の育児参加促進						
男女共同参画社会講演会	地域生活課	開催回数	年1回	現状維持	0回	未達成
月1回の親と子のふれあい日	社会教育課	実施家庭割合	未実施	70%	検討中	未達成
③ 保育サービスの充実						
通常保育	福祉課	入所可能児童数	1,347人	現状維持	1,403人	達成
延長保育事業	福祉課	箇所数	12か所	現状維持	13か所	達成
病児・病後児保育事業	福祉課	箇所数	1か所	2か所	1か所	未達成
		定員(最大定員)	4人(6人)	8人(12人)	10人	達成
ショートステイ事業	福祉課	—	未実施	代替実施	検討中	未達成
一時預かり事業	福祉課	箇所数	12か所	現状維持	現状維持	達成
放課後児童健全育成事業	福祉課	箇所数	9か所	11か所	10か所	未達成

④心身ともにたくましい子どもが育つまちづくり

事業名	担当部署	指標	H20年度	H26年度	平成25年度実績	達成状況
① 子どもの心と体の健康づくり						
親子すこやか教室	保健センター	実施校数	年1校	年4校	0校	未達成
歯科保健指導事業	保健センター	実施数	年12回	年22回	9回	未達成
食育推進委員会	学校教育課	給食残さい量	30kg/日	0kg/日	2.89kg/日	未達成
食育推進のための基本計画策定	保健センター	策定状況	未策定	策定実施	策定実施	達成
幼保小中連携協議会	学校教育課	現在の取り組みを継続			継続	達成
健康づくりキャッチフレーズ事業	保健センター	実施回数	年1回	現状維持	継続	達成
② 子どもの生きる力の育成						
健全母性育成事業	保健センター	実施回数	年3校	現状維持		
道徳教育の充実	学校教育課	現在の取り組みを継続			継続	達成
個に応じた指導の推進	学校教育課	現在の取り組みを継続			継続	達成
人吉っ子アドバイザーの配置	学校教育課	保護者の認知度	未実施	40%	50%	達成
③ 自覚と責任ある親育ちの支援						
家庭教育学級	社会教育課	実施回数	年15回	年25回	年25回	達成
コミセン講座	社会教育課	参加者数	1,922人	現状維持	継続	達成
家庭教育電話相談	社会教育課	現在の取り組みを継続			継続	達成
④ 多様な体験機会の拡大						
職場体験学習	学校教育課	体験職場数	119か所	現状維持	143か所	達成
相良藩寺子屋	社会教育課	参加者数	年103人	現状維持		
アドベンチャースクール	社会教育課	参加者数	年96人	現状維持		

			満足度	100%	現状維持		
総合型地域スポーツクラブ	社会教育課	競技数	試行	18 種目			
		参加者数	試行	450 人			
人吉スポーツ少年団	社会教育課	競技数	8 種目	10 種目			
		参加者数	年 100 人	年 150 人			
緑の少年団	農林整備課	設置校数	2 校	現状維持	2 校	達成	
青少年国際交流事業	企画課	派遣人数	未実施	年 10 人	未実施	未達成	

事業名	担当部署	指標	H20 年度	H26 年度	平成 25 年度実績	達成状況
ボランティアスクール	社会福祉協議会	参加者数	302 人	現状維持	155 人	未達成
大人と子どものボランティア体験	社会福祉協議会	参加者数	年 186 人	現状維持	—	—
高校生のワークキャンプ	社会福祉協議会	参加者数	年 15 人	現状維持	5 人	未達成
人吉市子ども会育成連絡協議会	社会教育課	事業実施回数	年 8 回	現状維持		

⑤子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

事業名	担当部署	指標	H20年度	H26年度	平成25年度実績	達成状況
① 事故や犯罪から子どもを守る体制整備						
交通安全教室事業	地域生活課	実施小中学校	全校	現状維持	全校	達成
		幼稚園	全園	現状維持	全園	達成
		保育園	3園	現状維持	5園	達成
		老人クラブ	7団体	現状維持	3団体	未達成
		事業所	1か所	現状維持	0か所	未達成
防犯パトロール隊の見回り	地域生活課	実施校区	全校区	現状維持	全校区	達成
子どもの家 110 番事業	社会教育課	登録戸数	355 か所	現状維持	継続	達成
子ども王国保安官事業	教育総務課	保安官数	800 人	現状維持	690 人	未達成
防犯灯設置数	地域生活課	設置数	年 19 個	現状維持	年 148 基	達成
家庭児童相談員	福祉課	認知度	21.2%	40%		
② 子どもと一緒に外出しやすい環境づくり						
市道改良整備事業	道路河川課	年次的に整備			継続	達成
子育て応援店の登録数拡大	福祉・保健	登録店舗数	44 か所	55 か所		
③ 安心して遊べる施設の整備						
公園・緑地の整備	都市計画課	公園・ポケットパーク数	22 か所	現状維持	22 か所	達成
親子で利用しやすい図書館	施設管理課	利用者数	12,924 人	現状維持	12,427 人	未達成
児童館代替施設の整備	福祉課	施設数	未設置	1 か所	0 か所	未達成

(5) 後期計画の課題

① 計画全体としての課題

後期計画では、「誰が」「何を」「どの程度」行なうかを明確にするとともに、達成状況や効果が客観的に測定できるよう、可能な限り数値目標を設定されており、実績把握がしやすかったが、一部数値目標に対する実績値を把握できない項目もあり、一概に比較ができない項目もありました。達成できていない項目については、特に推進を図っていくことが必要と考えます。

子どもがほしいと希望しながら、社会的・経済的な制約で多くを持ってないという社会的な環境が少子化に拍車をかけていますので、子どもを産み育てられるだけの経済的基盤の確保や女性の育児と就業の両立、夫の育児への参加など働き方の変化に取り組む必要があります。

② 施策ごとの課題

ア 安心して生み育てられるまちづくり

- ・妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うために庁内関係各課のさらなる連携が必要です。子どもを安心して産むことができ、子育てが楽しいと思えるような支援をしていく必要があります。

イ 子育てを地域で支えるまちづくり

- ・子育て支援には、人材が必要です。今後も、地域の人材を発掘し、活躍の場を提供できるようにする必要があります。

ウ 家庭と仕事が両立できるまちづくり

- ・出産、子育てと仕事を継続するためには、保育サービスの充実や働き方の改革が必要です。働き方について事業主や職場の理解を促進することに努め、子育て中の父母が仕事と家庭の両立ができるようにする必要があります。

エ 心身ともにたくましい子どもが育つまちづくり

- ・子どもの成長の基盤となる「家庭の力」を高めるための家庭教育や両親学級など自覚と責任ある親育ちの支援を今後も継続するとともに、多くの体験機会を提供できるようにする必要があります。

オ 子どもと子育てが家庭にやさしいまちづくり

- ・新聞やニュースで報道される子どもを巻き込んだ事件は、子育て中の親にとって大きな不安を与えています。今後も、行政や地域一体となった取り組みを進め安心して子育てができる環境をつくる必要があります。

2 課題の整理

(1) 子育てに関する不安感、負担感の解消

社会情勢の変化や雇用の不安定化は、未婚化や晩婚化へつながっています。子どもを安心して産み育てられるよう、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援をしていく必要があります。また、ニーズ調査によると子育てに不安や負担感を感じている保護者は、49%とあり、特に不安や悩んでいることで「子育てで出費がかさむ」という回答が多くなっています。子どもを産み、育てられるだけの経済基盤の確保が非常に大切なことと考えられます。

これらの不安感や負担感を軽減するために、行政による子育て支援の充実や地域における子育て支援の充実を図る必要があります。

(2) 地域全体で子育てを支える仕組みづくり

最近のインターネット・携帯電話・スマートフォンの普及により、SNS（ソーシャルネットワークシステム）などを簡単に利用できる環境は、子どもたちにとってはいい影響はないように思います。子供たちが、凶悪な事件等に巻き込まれるケースも増えているように思います。

また、父母である保護者にとっては、核家族化の進行、地域とのかかわりが希薄化している状況では、子育て経験者等からのアドバイスをもらう機会も難しくなっているようです。

このような社会では、地域、学校、保育園、幼稚園、行政などの子どもに関わる人々が連携し、地域全体で支える仕組みづくりが必要です。

(3) 働き方を改める意識づくり

父親の育児参加は、母親の子育ての孤立感の解消や育児負担の軽減には不可欠です。父親である男性の意識改革と同時に職場や事業主の理解も必要です。

働き方を変える取り組みを行うことで、父親の育児への参加が促され、母親の育児と就業の両立ができるような環境づくりを進める必要があります。

(4) 安心して子育てできる環境整備

子どもを巻き込んだ事件は、テレビのニュースや新聞で報道される機会が増えているように思います。このような報道は、子育て中の親にとっては、大きな不安となっています。

子どもが心身ともに健やかに育つために、いじめ、虐待等をおこさせないような環境を整えるため行政や市民一体となった取り組みを進める必要があります。